



平成28年11月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年1月13日

上場会社名 株式会社串カツ田中 上場取引所 東  
 コード番号 3547 URL http://kushi-tanaka.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 貫 啓二  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 坂本 壽男 (TEL) 03-5449-6410  
 定時株主総会開催予定日 平成29年2月24日 配当支払開始予定日 平成29年2月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年2月24日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト及び個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年11月期の業績 (平成27年12月1日～平成28年11月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年11月期	3,972	58.2	316	56.8	408	52.9	258	40.7
27年11月期	2,510	84.5	201	21.0	267	51.8	183	52.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年11月期	191.84	183.06	22.0	14.8	8.0
27年11月期	153.28	—	44.9	15.5	8.0

(参考) 持分法投資損益 28年11月期 一百万円 27年11月期 一百万円

- (注) 1. 27年11月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。  
 2. 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき400株、平成28年7月4日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っておりますが、平成27年11月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。  
 3. 当社は、平成28年9月14日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、28年11月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から平成28年11月期末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年11月期	3,476	1,852	53.3	1,231.28
27年11月期	2,034	501	24.7	418.06

(参考) 自己資本 28年11月期 1,852百万円 27年11月期 501百万円

- (注) 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき400株、平成28年7月4日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っておりますが、平成27年11月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年11月期	492	△433	996	1,883
27年11月期	441	△318	162	827

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年11月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
28年11月期	—	0.00	—	60.00	60.00	90	34.9	7.3
29年11月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 28年11月期末配当金の内訳 記念配当 30円00銭

2. 29年11月期の配当予想額は、未定であります。

3. 平成29年11月期の業績予想（平成28年12月1日～平成29年11月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,100	28.4	390	23.3	500	22.3	300	16.0	199.43

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- |                      |     |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更        | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| ④ 修正再表示              | : 無 |

（注）詳細は、添付資料P.19「5. 財務諸表（5）財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（2）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年11月期	1,504,300 株	27年11月期	1,200,000 株
28年11月期	— 株	27年11月期	— 株
28年11月期	1,348,626 株	27年11月期	1,200,000 株

（注）当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき400株、平成28年7月4日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っておりますが、平成27年11月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、株式数を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

（決算補足説明及び決算説明会の内容の入手方法について）

当社は、平成29年1月20日（金）に機関投資家・アナリスト向けに、平成29年2月11日（土）に個人投資家向けに決算説明会を開催する予定です。これらの説明会の資料は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
5. 財務諸表	12
(1) 貸借対照表	12
(2) 損益計算書	14
(3) 株主資本等変動計算書	15
(4) キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(重要な会計方針)	18
(会計方針の変更)	19
(持分法損益等)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、政府の経済政策などを背景に、企業業績の改善、雇用情勢の好転など、緩やかではあるものの総体としては回復傾向で推移しました。

一方、新興国経済の減速など国内景気への影響等の懸念から個人消費は回復までには至っておらず、未だ先行きは不安定かつ不透明な状態であります。

外食産業におきましては、相次ぐ原材料価格の高騰、人材不足の深刻化、電気料金の高騰、企業間競争の激化等、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況のなか、当社は、「串カツ田中の串カツで、一人でも多くの笑顔を生むことにより、社会貢献する。」という企業理念のもと、より多くのお客様に笑顔と感動を提供することのできる店舗作りに取り組み、成長のための施策を実施してまいりました。さらには、全国1,000店舗を長期的な目標に掲げ、直営店の出店、フランチャイズ加盟店の推進に努めてまいりました。

その結果、直営店50店舗(前事業年度末比14店舗増)、フランチャイズ店81店舗(前事業年度末比23店舗増)の131店舗となりました。新規出店の加速に伴い、売上高は3,972,043千円(前事業年度比58.2%増)、売上総利益は2,412,705千円(同49.2%増)、販売費及び一般管理費は2,096,427千円(同48.1%増)となり、営業利益は316,278千円(同56.8%増)、経常利益は408,977千円(同52.9%増)となりました。当期純利益は258,722千円(同40.7%増)となりました。

なお、当社は飲食事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

#### ② 次期の見通し

平成29年11月期の見通しにつきましては、上場による信頼性や知名度向上を活かして、積極的な新規出店・採用活動を行うと共に、商品・サービス・クリンリネスをブラッシュアップし、店舗収益力の維持向上を図り、お客様から選ばれる店舗作りを引き続き邁進して参ります。

以上から、翌事業年度の業績につきましては、売上高5,100百万円(前年同期比28.4%増)、営業利益390百万円(同23.3%増)、経常利益500百万円(同22.3%増)、当期純利益300百万円(同16.0%増)を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べ1,441,822千円増加し、3,476,807千円となりました。これは、流動資産が1,090,432千円増加し2,104,890千円となったこと及び固定資産が351,389千円増加し1,371,916千円となったことによるものであります。

流動資産の主な増加は、現金及び預金の増加1,049,589千円によるものであります。

固定資産の主な増加は、新規店舗のオープンに伴う有形固定資産の増加226,228千円及び差入保証金の増加70,010千円によるものであります。

一方、負債については流動負債が143,755千円増加し825,655千円となったこと及び固定負債が52,484千円減少し798,931千円となったことにより、1,624,586千円となりました。

流動負債の主な増加は、買掛金の増加47,855千円、新規店舗設備資金として1年内返済予定の長期借入金の増加31,150千円、未払法人税等の増加71,535千円によるものであります。

固定負債の主な減少は、長期借入金の返済116,374千円によるものであります。

純資産については、東京証券取引所マザーズ市場への株式上場に伴う公募増資及び第三者割当増資により、資本金及び資本準備金がそれぞれ545,914千円増加したこと並びに当期純利益を258,722千円計上したことにより、1,852,220千円となりました。

#### ② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)の残高は、前事業年度末と比較し1,055,759千円増加し、1,883,285千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動による資金の増加は492,169千円(前事業年度は441,319千円の増加)となりました。これは、税引前当期純利益391,131千円の計上、減価償却費117,765千円、長期前払費用償却額11,659千円、減損損失17,845千円、仕入債務の増加47,855千円及び預り保証金の増加24,000千円等による資金の増加が、法人税等の支払73,050千円、利息の支払額11,118千円、売上債権の増加19,828千円及び前受収益の減少20,458千円等の資金の減少を上回ったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動による資金の減少は433,367千円(前事業年度は318,885千円の減少)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出320,390千円、貸付けによる支出17,604千円、長期前払費用の取得による支出23,935千円及び差入保証金の差入による支出70,032千円等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動による資金の増加は996,957千円(前事業年度は162,490千円の増加)となりました。これは、長期借入れによる収入158,000千円及び株式の発行による収入1,086,517千円による資金の増加が、長期借入金の返済による支出243,224千円及びリース債務の返済による支出4,336千円等の資金の減少を上回ったことによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年11月期	平成25年11月期	平成26年11月期	平成27年11月期	平成28年11月期
自己資本比率 (%)	23.8	19.0	22.5	24.7	53.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	—	—	268.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	3.7	2.2	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	20.2	37.1	44.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

2. 平成24年11月期から平成27年11月期までは、当社株式が非上場であったため、時価ベースの自己資本比率については記載しておりません。

3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

4. 平成24年11月期から平成25年11月期まではキャッシュ・フロー計算書を作成しておりませんので、当該記載に係る各項目については、記載しておりません。

5. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算定しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値を継続的に拡大し、株主への利益還元を行うことを重要な経営課題と認識しており、毎期の業績、財政状態を勘案しつつ、将来の事業拡大のために必要な内部留保とのバランスを図りながら配当による株主への利益還元を安定的かつ継続的に実施する方針であります。

内部留保資金については、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、一層の事業拡大を目指すため、中長期的な投資原資として利用していく予定であります。具体的には、店舗の新設及び改装費のほか、今後の事業展開のための人材の採用や教育、基幹システムの強化など、将来の利益に貢献する有効な投資資金として活用しつつ、より一層の財務体質強化にも努める所存であります。

当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を行うことを基本的な方針としており、決定機関は、株主総会であります。また、当社は、取締役会の決議により、毎年5月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当期の配当につきましては上記方針に基づき、平成28年11月15日の取締役会の取締役会決議に基づき、普通配当30円及び東京証券取引所マザーズ市場への上場を記念した30円の記念配当を実施させていただく予定です。この結果、当期の年間配当金は1株につき60円となる予定です。また、次期の配当につきましては、現時点では未定であります。

### (4) 事業等のリスク

当社の事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重大な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、本書開示日現在において当社が判断したものであります。

#### ① 市場環境について・競合について

外食業界は、成熟した市場となっており、個人消費支出における差別化、弁当・惣菜等の中食市場の成長、価格競争の激化等により、厳しい市場環境となっております。また、外食業界では、他業界と比較すると参入障壁が低いことにより新規参入が多く、個人消費の低迷のなか価格競争などにより、厳しい競合状態が続いております。

このような状況の中で、当社は店舗のコンセプトを明確にし、他店舗との差別化を図っておりますが、今後競合状態がさらに激化した場合には、当社の経営成績又は財政状態に影響を与える可能性があります。

#### ② 店舗コンセプトについて・ブランドの毀損

当社は、「串カツ田中」のブランドで単一業態による店舗展開を行っております。いわゆるB級グルメとしての展開は、低価格のため、景気の変動に左右されにくく、安定的に成長できるブランドを確立してまいりました。しかしながら、お客様の嗜好の変化等により、又はなんらかの不祥事等によるブランドの毀損が起こった場合、当社の経営成績又は財政状態に影響を与える可能性があります。

#### ③ 既存店売上の維持向上

外食産業は、個人消費の動向に影響を受けやすく、また参入が比較的に容易であることから、企業間競争は激化する傾向にあります。その中で当社は、大阪伝統の味串カツにこだわり、また、接客サービス・クリンリネスにもこだわることで、他社と差別化し、店舗収益を維持向上することが重要であると考えております。しかし、お客様のご期待に沿う商品・サービスが提供できなかった場合、当社の経営成績又は財政状態に影響を与える可能性があります。

#### ④ フランチャイズ加盟店について

当社は、直営店による出店拡大とともに、加盟店との間でフランチャイズ契約を締結し、店舗展開を行っております。当社は、フランチャイズ契約に基づき加盟店に「串カツ田中」の運営パッケージを提供するとともに、スーパーバイザー等を通じて、店舗運営指導を提供しております。しかし、当社の指導が及ばず、加盟店においてブランドに悪影響を及ぼすような事態が発生した場合、当社の経営成績又は財政状態に影響を与える可能性があります。

#### ⑤ 出店計画、新規出店の継続、出店エリアの拡大について

当社は、高いリピート率が期待できる住宅地周辺部、高い集客力が見込める都心部及び郊外の主要駅周辺に出店しております。新規出店にあたっては、立地条件、賃貸条件、収益性、投資回収期間等を総合的に検討して決定しています。しかし、条件に合致する物件が見つからず、出店計画がスケジュールどおりにいかず、新規出店が継続できない場合もあり

ます。また、すべての条件に合致する物件が確保できない場合でも、総合的に検討した上で出店を実行する場合もあります。これらの場合、計画どおりの売上・利益が上がらず当社の経営成績又は財政状態に影響を与える可能性があります。また、当初想定していたエリアにおける物件が見つからない場合は、出店エリアの拡大ができず当社の経営成績又は財政状態に影響を与える可能性があります。

#### ⑥ 出店後の周辺環境の変化について

当社は、新規出店をする際には、商圈誘引人口、競合店調査、賃借条件等の立地調査を綿密に行った上で意思決定をしております。しかしながら、当社の出店後に交通アクセスが変化した場合や、同業他社等から新規参入があった場合には、当初の計画どおりに店舗収益が確保できず、当社の経営成績又は財政状態に影響を与える可能性があります。

#### ⑦ 食材の調達・価格の高騰について

当社は、店舗で使用する食材については食材卸業者を通じて、また、飲料については主に飲料専門の卸売業者を通じて調達しております。これにより、信頼できる産地や生産者から、安定した品質の食材等を調達することができます。さらに、天候や市況の変動による食材価格の変動による影響もある程度吸収することができます。しかしながら、仕入業者がなんらかの理由により、食材や飲料を調達できなくなった場合、食材価格の大幅な変動があった場合には当社の経営成績又は財政状態に影響を与える可能性があります。

#### ⑧ 衛生管理の強化、徹底について

当社は、「食品衛生法」に基づき、所管保健所から飲食店営業許可を取得し、すべての店舗に食品衛生管理者を配置しております。また、各店舗では、店舗運営マニュアルに基づき衛生や品質に対する管理を徹底するとともに、外部機関による衛生検査の実施、当社企画部による提携工場への立ち入り監査を実施しております。しかしながら、万が一、食中毒などの事故が発生した場合、当社の経営成績又は財政状態に影響を与える可能性があります。

#### ⑨ 個人情報の管理について

当社は、「個人情報の保護に関する法律」に基づく「個人情報取扱事業者」として従業員及びお客様の個人情報を保有しております。これらの個人情報については、全社をあげてその適正な管理に努めておりますが、万が一、個人情報の漏えいや不正使用等の事態が生じた場合には、社会的信用の失墜、損害賠償請求の提起等により、当社の経営成績又は財政状態に影響を与える可能性があります。

#### ⑩ 商標管理について

当社は、店舗で使用する商標「串カツ田中」(登録第5748186号 平成27年3月13日登録)について商標登録をし、当社の知的財産権を保護しております。

また、他者の所有する著作権等の知的財産権を侵害しないため、企画商品の開発やメニューの改定時に特許情報プラットフォーム等で調査しております。しかし、万が一、他者の有する知的財産権を侵害し、損害賠償請求、差止請求等がなされた場合、また、そのことにより当社の信用が低下した場合には、当社の経営成績又は財政状態に影響を与える可能性があります。

なお、フランチャイズ店舗にはフランチャイズ契約に基づき、当社所有の商標等の使用許諾を行っております。

#### ⑪ 商標の模倣について

当社は、商標権を取得し管理することで当社のブランドを保護する方針であります。第三者が類似した商号等を使用し、当社のブランドの価値が毀損された場合、当社の経営成績又は財政状態に影響を与える可能性があります。

#### ⑫ 商品表示について

外食産業においては、一部企業の産地偽装や賞味期限の改ざん等が発生するなどの問題等により、食材の安全性に対する社会的な要請が強くなっております。

当社は、適正な商品表示のため社内体制の整備、強化に取り組んでおりますが、食材等の仕入業者も含めて、表示内容に重大な誤りが発生した場合には、社会的信用の低下等により、当社の経営成績又は財政状態に影響を与える可能性があります。

## ⑬ 店舗における酒類提供について

当社の店舗は、未成年者飲酒禁止法及び道路交通法等による規制を受けております。当社ではアルコールの注文をされたお客様に、自動車等の運転がないか、また、未成年の可能性がある場合には未成年でないか確認を行うとともに、誤提供防止のコースターの使用や啓蒙ポスターの掲示等を通じ、十分に注意喚起を行っております。

しかしながら、未成年者の飲酒及びお客様の飲酒運転に伴う交通事故等により、当社及び従業員が法令違反等による罪に問われる、あるいは店舗の営業が制限された場合には、当社の経営成績又は財政状態に影響を与える可能性があります。

## ⑭ その他の法的規制について

## a. 食品リサイクル法

食品廃棄物については、「食品循環資源の再利用等の促進に関する法律」(食品リサイクル法)により年間100トン以上を排出する業者は、食品廃棄物の発生量の抑制、減量及び再利用を通じて、食品残渣物削減が義務付けられております。当社は、食品残渣物の削減等に取り組んでおりますが、今後法的規制が強化された場合は、その対応のために、設備投資等に関連する新たな費用が発生し、当社の経営成績又は財政状態に影響を与える可能性があります。

## b. 米トレーサビリティ法

米に関しては、仕入等の取引の記録・保存、店舗での一般消費者への米飯類の産地情報の伝達が義務付けられております。当社は、信頼できる仕入業者から仕入れ、必要なトレーサビリティを確保しておりますが、万が一、生産者のミスや意識的な改ざんによりトレーサビリティが確保できなくなった場合、行政処分により営業停止等を受け、当社の経営成績又は財政状態に影響を与える可能性があります。

## c. パートタイマー・アルバイトの労働条件に係る法令等について

当社の店舗運営においては、アルバイトと呼ばれる短時間労働者が多数勤務しており、法令に従い加入対象者については社会保険への加入を進めております。しかし、今後、短時間労働者の社会保険加入義務化の適用が拡大された場合には、保険料の増加、アルバイトの就業形態の変化、アルバイト就業希望者の減少等により、当社の経営成績又は財政状態に影響を与える可能性があります。

## d. 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律

当社の営業店舗のうち深夜0時以降も営業する店舗については、深夜営業について「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」により規制を受けており、所轄警察署への「深夜における酒類提供飲食店営業開始届出書」により届出を行い、規制の遵守に取り組んでおりますが、法令違反等が発生した場合、一定期間の営業停止等が命じられ、当社の経営成績又は財政状態に影響を与える可能性があります。

## ⑮ システム障害について

当社は、店舗の売上管理及び損益管理、食材の受注及び発注業務、勤怠管理及び給与計算、会計処理及び支払業務など、情報処理の運営管理は、専門の外部業者を利用しており、バックアップやウイルス対策など、データや処理のセキュリティを確保しております。しかし、自然災害や情報機器の故障、ネットワークの障害等不測の事態が発生した場合、業務に支障をきたすことにより、当社の経営成績又は財政状態に影響を与える可能性があります。

## ⑯ 自然災害について

現在、当社の多数の店舗が首都圏に集中しております。首都圏における大規模な地震や台風等による自然災害が発生した場合、売上の低下等により、当社の経営成績又は財政状態に影響を与える可能性があります。

## ⑰ 直営店舗の賃借について

当社は、直営店舗の出店については賃貸によることを基本方針としており、賃貸人に対し保証金等を差し入れております。新規出店に際しては、賃貸人の与信管理を徹底しておりますが、賃貸人の財政状態が悪化した場合、差入保証金の一部又は全部が回収不能となることや、賃借物件の継続的使用が困難となることも考えられます。その場合、当社の経営成績又は財政状態に影響を与える可能性があります。

## ⑱ 減損損失について

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主に店舗を基本単位としてグルーピングしております。外部環境の著しい変化等により、店舗収益が悪化し、店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなった場合、

固定資産及びリース資産について減損損失を計上することとなり、当社の経営成績又は財政状態に影響を与える可能性があります。

⑱ 特定人物への依存について

当社の代表取締役社長貫啓二及び取締役副社長田中洋江は、創業者及び共同創業者として「串カツ田中」の店舗運営、メニュー開発、レシピ等に精通しており、実際の事業の推進においても重要な役割を果たしております。

当社は、同氏に過度に依存しない経営体制の構築を目指し、組織の体系化、人材の育成及び強化並びに権限の委譲等組織的な事業運営に注力しておりますが、同氏が何らかの理由により業務執行できない事態となった場合、当社の経営成績又は財政状態に影響を与える可能性があります。

⑳ 人材採用・人材育成について

直営店舗による店舗展開を続けていくためには、必要な人材の確保及び十分な育成が不可欠です。人材採用にあたっては、知名度の向上や採用手法の多様化により取り組んでおります。また、人材育成につきましては、採用後一定期間の教育及び実習などを含め、店舗運営に必要な知識・技能が身につけられるようカリキュラムを組んでおります。さらに、店舗管理者の育成も重要であり、店舗内におけるOJTを通じて、店長候補者を育成しております。

しかしながら、人材採用環境の変化等により必要な人材が確保できない場合や、採用した人材の教育が店舗運営に必要な一定レベルに到達せず、店長候補者が育成できない場合は、直営店の出店が計画どおりにできないことにより、当社の経営成績又は財政状態に影響を与える可能性があります。

㉑ インターネット等による風評被害について

ソーシャルメディアの急激な普及に伴い、インターネット上の書き込みや、それを要因とするマスコミ報道等による風評被害が発生・拡散した場合、当社の経営成績又は財政状態に影響を与える可能性があります。

㉒ ストック・オプションと株式の希薄化について

当社は、取締役及び従業員に対するインセンティブ付与を目的としたストック・オプション制度を採用しております。そのため、現在、取締役及び従業員に付与されている新株予約権の行使が行われた場合、保有株式の株式価値が希薄化する可能性があります。なお、本決算短信開示日現在における新株予約権による潜在株式数は67,080株であり、発行済株式総数1,504,300株の4.46%に相当します。

㉓ 配当政策について

当社は、事業拡大に対する資金需要、経営成績及び財政状態等を総合的に勘案しながら、将来にわたる株主の皆様への安定した配当を継続して実施することを方針としております。

しかしながら、当社の業績が計画どおりに進展しない場合には、配当を実施できない可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

「串カツ田中」の単一ブランドで関東圏を中心に全国規模で飲食事業を展開しています。

串カツは、大阪の伝統的なB級グルメ※です。大阪の下町で昔から愛されてきた串カツは、それぞれの家庭や店が秘伝の味を守ってきました。当社の味は、当社取締役副社長田中洋江が父親の田中勇吉(故人)から受け継いだ田中家の味を大阪の西成から東京に持ってきたものです。串カツのルールである「ソースの二度づけ禁止」をはじめ、大阪伝統の味、大阪の食文化を提供しています。

※「B級グルメ」：庶民的な価格でありながら、おいしいと評判の料理のこと

### (1) 串カツ田中ブランドの特徴

#### ① 商品の特徴

串カツ田中は、大阪の下町で生まれた大衆食である串カツの専門店です。提供する串カツメニューは常時30品以上で、価格帯は1本100円から200円、その中でも100円と120円の串カツメニューが半数以上を占めています。

串カツの他、かすうどん、牛すじ土手、肉吸い、ちりとり鍋、たこ焼き、ガリ酢、冷しあめなどの大阪名物を中心としたサイドメニューやドリンクも提供しています。

串カツの味は、各社独自に工夫しており、当社の串カツのレシピは社外秘としております。当社はレシピ流出を防止するため、串カツの核となるソース、揚げ油、衣については、仕入先との間で他社には同じ製品を卸さない旨の契約を締結した上で、当社独自の材料として使用しております。

串カツの調理工程は材料に衣をつけて油で揚げるだけと一見単純ですが、当社では、材料、調理の方法、味のバランス及び機材にこだわることにより、他店の串カツとの差別化を図っております。

また、より多くのお客様にご来店いただき、毎日でも気軽に立ち寄れる大衆的な店を目指し、客単価が2,400円程度になるよう価格設定しております。

#### ② 接客の特徴

串カツ田中は、ご来店頂いたお客様に笑顔・元気・活気・楽しさを提供できる店を目指しております。串カツを中心としたメニューを単に提供するだけでなく、チンチロリンハイボール、子供じゃんけんドリンク、お子様アイス等、サービスと組み合わせ商品を提供することで老若男女、お子様までも楽しんでいただけるよう工夫し、お客様との接点を増やすよう努めております。接客は、お客様を笑顔にするための最も重要な要素と考え、理念の浸透・教育等に取り組んでおります。

#### ③ 店舗の特徴

大阪市下町の常連客しか入りづらい老舗の串カツ店とは対照的に、串カツ田中は、老若男女、お子様にも受け入れられるよう、活気があり誰もが入りやすい大衆食堂(酒場)の雰囲気を醸し出すことを意識した店舗づくりを特徴としております。具体的には、遠くからでも店舗が一目でわかるように白いテントに「串カツ田中」と書かれたテント看板を掲げております。また、店舗は原則として一階の路面に出店し、間口を広くし、ガラス越しに、店内の活気や賑やかな様子が外にも伝わるよう設計しております。内装も、基本的には個室や席ごとの間仕切りを設置せず、装飾をシンプルにし、大阪下町の雰囲気を表現しております。

### (2) 店舗展開の特徴

#### ① 立地の特徴

店舗の立地は、出店可能な選択肢が豊富なことを特徴としております。

出店当初は、ターミナル駅やビジネス街に出店するよりも、競合店が少なく、また店舗の賃料を低く抑えることが可能であったため、近隣住民が日常的に使用する生活道路に近い住宅街に出店しておりました。

近年では、フランチャイズ展開拡大に向けて串カツ田中の知名度を向上させるため、ターミナル駅、ビジネス街、繁華街及び商業ビル内への出店を進めるとともに、今後の全国展開を見据え、地方ロードサイドへのファミレス型店舗※の出店を進めております。

このように様々な立地に出店が可能である理由は、串カツ田中の利用客層と来店動機の幅が広いことに起因しております。ビジネス街ではお仕事帰りの方や学生の方に居酒屋として、住宅街ではお子様連れのご家族の方に食堂として、様々な客層の方にご利用いただいております。

※「地方ロードサイドへのファミレス型店舗」：店舗立地が幹線道路沿いであり、広い駐車スペースを確保し、店舗の内装をより家族利用向けにアレンジした店舗

## ② 多店舗展開について

当社は串カツ田中の串カツを日本を代表する食文化として世界中に広めていくという目標を掲げております。その手段として、直営店での出店とフランチャイズ方式による多店舗展開を行っております。

串カツ田中の多店舗展開が可能となっている理由は、新規出店時の投下資本が少なく、投資の回収期間が短いこと及び数値の標準化、作業の標準化及び調理工程の単純化の三点をパッケージ化したことです。

直営店の成功事例を分析することで、原価率、人件費率、賃料比率等の店舗の目指すべき経営数値を明確化しております。

また、店舗運営マニュアルを整備し、調理、接客、衛生管理等店舗運営方法を標準化したこと、味のベースとなるソース、揚げ油、衣につき、店舗内での配合等が不要な当社独自の材料を仕入れることで調理工程を単純化しております。

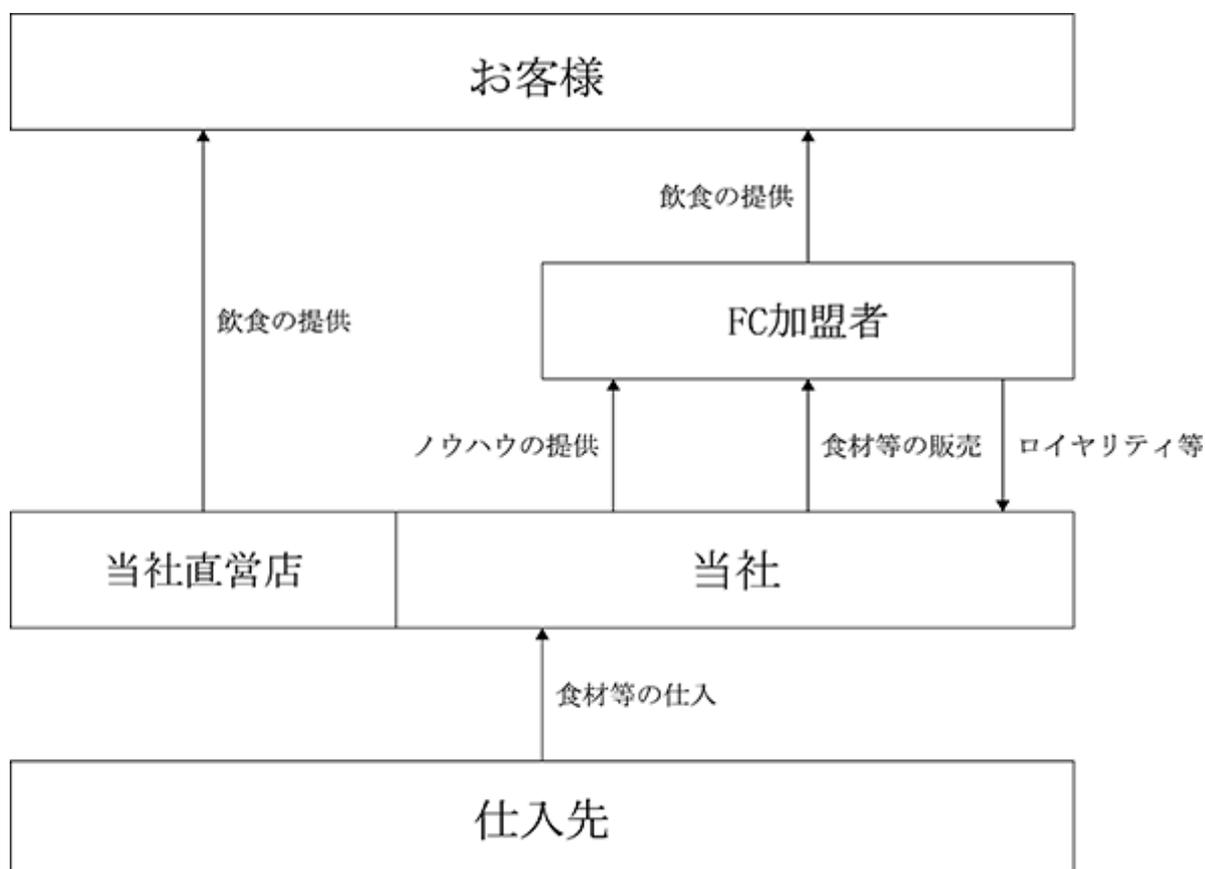
多店舗展開の際には、串カツ田中ブランドの品質を維持することが重要となりますが、当社では、直営店とフランチャイズ店が同水準の品質を維持できるよう、両者が同じレシピ、同じ店舗運営マニュアルを遵守するとともに、定期的に全店舗に対するマネージャー又はスーパーバイザーによる臨店検査と指導、外部機関の覆面調査を実施しております。さらに、年に一度、「串カツ田中総会※」を開催して、フランチャイズ店のオーナー及び従業員と、串カツ田中の理念や目標を共有しております。

また、店舗造作についても極力シンプルにし、出店時の投下資本を抑制することで、投下資本の回収期間を短期化していることも、直営店及びフランチャイズ店の多店舗展開に寄与しております。

※串カツ田中総会とは、年始にフランチャイズ店を含む全店、アルバイトを含む全社員が参加する、前年度の総括と今年度目標を確認するためのイベントです。同時に、業績のみならず、クレンリネスの順位をトップから最下位まで発表します。

### [事業系統図]

当社の主要な事業系統図は以下の通りです。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は「串カツ田中の串カツで、一人でも多くの笑顔を生むことにより、社会貢献する。」を企業理念に、「串カツ田中」の単一ブランドで関東圏を中心に全国規模で飲食事業を展開しています。

私たちは、企業理念に従い社会に役立つ会社になることを、使命として活動しています。

##### 1. お客様の笑顔

ご来店いただくお客様を笑顔にすることを第一に考えます。お客様の笑顔とともにお店は繁栄します。

##### 2. スタッフの笑顔

スタッフが笑顔で安心して働け、かつ、やりがいのある会社を作ります。

##### 3. 取引先やすべてのステークホルダーの笑顔

関わる皆さんの笑顔を生みます。

全国1,000店体制を構築することを目標とし、ブームに影響されない店、永くお客様に愛される店を作り、串カツ田中の串カツを日本を代表する食文化とすることを目指しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社では、持続的な成長と企業価値の向上を実現させるため、新規出店を40店舗以上、売上高経常利益率を9%以上を継続的に維持していくことを目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社では、全国1,000店舗体制を構築し、串カツ田中の串カツを日本を代表する食文化とするという目標を達成するため、以下の戦略を重点的に行って参ります。

- ① 既存店売上の維持向上
- ② 新規出店の継続、出店エリアの拡大
- ③ 衛生・品質管理の強化・徹底
- ④ 人材採用・教育強化
- ⑤ 経営管理体制の強化

#### (4) 会社の対処すべき課題

外食産業を取り巻く環境は、世界的な景気後退を背景とした生活防衛意識の高まりによる外食機会の減少、食の安全性に対する消費者意識の高まりや低価格競争の激化等により、今後も厳しい状況が継続するものと想定されます。こうした状況を踏まえて当社では、持続的な成長の実現と収益基盤強化のため、以下の課題について重点的に取り組んでまいります。

##### ① 既存店売上の維持向上

外食産業は、個人消費の動向に影響を受けやすく、また参入が比較的に容易であることから、企業間競争は激化する傾向にあります。その中で当社は、大阪伝統の味串カツにこだわり、また、接客サービスにこだわり、他社と差別化することで店舗収益を確保しております。今後も商品・サービス・クリンリネスをブラッシュアップするとともに、大阪伝統の串カツを地域社会に浸透させることにより、店舗収益力の維持、向上を図っていく方針です。

##### ② 新規出店の継続、出店エリアの拡大

当社は、大阪伝統の串カツ専門店の「串カツ田中」という外食店舗(居酒屋)を主に首都圏において展開しております。新たな収益獲得のため、串カツ田中を社会に認知してもらうべく、新規出店を継続し、出店エリアの拡大を図っております。そのために、物件情報の取得及び物件開発の人員確保等、社内体制の強化に取り組んでまいります。

##### ③ 衛生・品質管理の強化、徹底

外食産業においては、食中毒事故の発生や偽装表示の問題等により、食材の安全性に対する社会的な要請が強くなっております。当社の各直営店舗及びフランチャイズの各店舗では、衛生管理マニュアルに基づく衛生・品質管理を徹底する

とともに、定期的に本社人員による店舗監査、食品工場への監査、外部機関による店舗調査、衛生検査等を行っており、今後も法令改正等に対応しながら衛生・品質管理体制のさらなる強化を図っていく方針です。

#### ④ 人材採用・教育強化

当社の他社との差別化の源泉は接客サービスであり、今後の成長には、優秀な人材の確保が必要不可欠であると考えております。当社の企業理念を理解し、賛同した人材の採用・定着を最重要課題とし、人材の確保に積極的に取り組んでまいります。従業員満足を実現することが、その先の顧客満足を生み出すと考え、人事戦略として、従業員が笑顔で楽しくやりがいを感じて働ける環境を整備しております。

環境整備の一つとして、各店の社員数を拡充することで、外食産業では難しいとされる週休2日制(連休)を導入しております。また、各店でキャンペーン等の売上高を競うことで、自主的に販促方法の検討を促し、仕事を通じてやりがいを感じられるようにしております。さらに、定期的に売上や費用項目(人件費等)等の予算達成率等の成績、衛生検査・覆面調査等の成績を数値化し、公平公正な評価制度を運用することで、従業員の努力が目に見える形で還元される仕組みを構築しております。

人材教育に関しては、各役職・階層別に応じた研修プログラムを充実させ、特に重要な位置づけとなる店長に対しては教育プログラムを強化し、店舗運営力のさらなる向上に取り組んでまいります。

また、事業の長期的な発展という観点から、従業員との長期的なパートナーシップを築くため、社員独立支援制度を整備しております。

その他、外食産業に限らない経験豊富な人材の招聘などにより、変化する経営環境に対し柔軟に対応できる組織を目指します。

#### ⑤ 経営管理体制の強化

当社は、企業価値を高め、株主の皆様をはじめとするステークホルダーに信頼され、支持される企業となるために、コーポレート・ガバナンスへの積極的な取り組みが不可欠であると考えております。そのため、さらなる企業規模の拡大の基盤となる経営管理組織を拡充し、組織体制の最適化、内部監査体制の充実及び全従業員に対しての継続的な啓蒙、教育活動を行っていく方針であります。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、株主構成及び国内の同業他社の動向等を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

## 5. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年11月30日)	当事業年度 (平成28年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	842,729	1,892,319
売掛金	85,363	105,191
原材料及び貯蔵品	14,735	17,988
前払費用	28,380	37,931
短期貸付金	10,778	7,344
未収入金	4,433	11,712
繰延税金資産	23,235	19,166
その他	4,800	13,235
流動資産合計	1,014,457	2,104,890
固定資産		
有形固定資産		
建物	473,257	649,172
減価償却累計額	△69,361	△119,220
建物(純額)	403,895	529,952
機械及び装置	52,642	91,234
減価償却累計額	△15,041	△29,998
機械及び装置(純額)	37,601	61,235
車両運搬具	—	4,510
減価償却累計額	—	△375
車両運搬具(純額)	—	4,134
工具、器具及び備品	115,667	168,571
減価償却累計額	△51,023	△95,869
工具、器具及び備品(純額)	64,643	72,702
リース資産	9,352	37,100
減価償却累計額	△8,632	△9,900
リース資産(純額)	720	27,200
建設仮勘定	10,901	48,765
有形固定資産合計	517,761	743,990
無形固定資産		
ソフトウェア	6,287	4,836
ソフトウェア仮勘定	—	3,240
無形固定資産合計	6,287	8,076
投資その他の資産		
出資金	20	30
長期貸付金	11,160	21,420
長期前払費用	27,647	38,797
差入保証金	133,717	203,728
繰延税金資産	12,815	18,876
投資不動産	322,449	322,449
減価償却累計額	△11,331	△15,452
投資不動産(純額)	311,117	306,997
その他	—	30,000
投資その他の資産合計	496,478	619,849
固定資産合計	1,020,527	1,371,916
資産合計	2,034,985	3,476,807

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年11月30日)	当事業年度 (平成28年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	207,864	255,719
1年内返済予定の長期借入金	219,936	251,086
リース債務	800	7,344
未払金	60,367	57,793
未払費用	64,598	68,383
未払法人税等	37,554	109,090
預り金	10,220	11,006
前受収益	41,736	21,277
未払消費税等	38,823	43,954
流動負債合計	681,900	825,655
固定負債		
長期借入金	751,991	635,617
リース債務	—	21,420
資産除去債務	41,424	59,894
長期預り保証金	58,000	82,000
固定負債合計	851,415	798,931
負債合計	1,533,315	1,624,586
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,000	565,914
資本剰余金		
資本準備金	10,000	555,914
資本剰余金合計	10,000	555,914
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	471,669	730,392
利益剰余金合計	471,669	730,392
株主資本合計	501,669	1,852,220
純資産合計	501,669	1,852,220
負債純資産合計	2,034,985	3,476,807

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
売上高	2,510,606	3,972,043
売上原価		
原材料期首たな卸高	8,409	14,722
当期原材料仕入高	899,353	1,561,669
合計	907,763	1,576,392
原材料期末たな卸高	14,722	17,054
売上原価合計	893,040	1,559,338
売上総利益	1,617,566	2,412,705
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	280,457	414,505
雑給	289,531	429,965
地代家賃	196,238	288,106
減価償却費	73,887	117,765
その他	575,774	846,084
販売費及び一般管理費合計	1,415,890	2,096,427
営業利益	201,675	316,278
営業外収益		
受取利息及び配当金	139	123
不動産賃貸料	18,687	22,248
協賛金収入	58,439	86,862
その他	9,947	9,209
営業外収益合計	87,213	118,443
営業外費用		
支払利息	11,901	11,175
不動産賃貸原価	8,538	7,878
株式交付費	—	5,311
その他	942	1,379
営業外費用合計	21,381	25,744
経常利益	267,507	408,977
特別損失		
固定資産除却損	2,412	—
減損損失	10,883	17,845
特別損失合計	13,296	17,845
税引前当期純利益	254,211	391,131
法人税、住民税及び事業税	70,907	134,400
法人税等調整額	△634	△1,991
法人税等合計	70,272	132,408
当期純利益	183,938	258,722

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本					株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	20,000	10,000	10,000	287,730	287,730	317,730	317,730
当期変動額							
当期純利益				183,938	183,938	183,938	183,938
当期変動額合計	—	—	—	183,938	183,938	183,938	183,938
当期末残高	20,000	10,000	10,000	471,669	471,669	501,669	501,669

当事業年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本					株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	20,000	10,000	10,000	471,669	471,669	501,669	501,669
当期変動額							
新株の発行	545,914	545,914	545,914			1,091,828	1,091,828
当期純利益				258,722	258,722	258,722	258,722
当期変動額合計	545,914	545,914	545,914	258,722	258,722	1,350,551	1,350,551
当期末残高	565,914	555,914	555,914	730,392	730,392	1,852,220	1,852,220

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	254,211	391,131
減価償却費	73,887	117,765
長期前払費用償却額	8,730	11,659
減損損失	10,883	17,845
受取利息及び受取配当金	△139	△123
支払利息	11,901	11,175
株式交付費	—	5,311
不動産賃貸料	△18,687	△22,248
不動産賃貸原価	8,538	7,878
固定資産除却損	2,412	—
売上債権の増減額(△は増加)	△68,360	△19,828
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6,326	△3,252
前払費用の増減額(△は増加)	△6,864	△9,630
未収入金の増減額(△は増加)	13,561	△7,283
仕入債務の増減額(△は減少)	168,843	47,855
未払金の増減額(△は減少)	8,421	7,939
未払費用の増減額(△は減少)	19,431	3,807
未払消費税等の増減額(△は減少)	6,752	5,130
預り金の増減額(△は減少)	△133	786
前受収益の増減額(△は減少)	41,736	△20,458
預り保証金の増減額(△は減少)	14,000	24,000
その他	△7,462	6,748
小計	535,336	576,210
利息及び配当金の受取額	134	128
利息の支払額	△11,848	△11,118
法人税等の支払額	△82,303	△73,050
営業活動によるキャッシュ・フロー	441,319	492,169
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	20,000	20,003
定期預金の預入による支出	△20,003	△50,008
有形固定資産の取得による支出	△277,356	△320,390
有形固定資産の売却による収入	3,981	2,793
無形固定資産の取得による支出	△7,255	△3,240
保険積立金の解約による収入	30,530	—
貸付けによる支出	△22,316	△17,604
貸付金の回収による収入	20,393	10,544
長期前払費用の取得による支出	△19,203	△23,935
差入保証金の差入による支出	△60,758	△70,032
差入保証金の回収による収入	1,828	21
投資不動産の賃貸による収入	18,687	22,248
投資不動産の賃貸による支出	△4,417	△3,758
その他	△2,996	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△318,885	△433,367

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	48,000	39,000
短期借入金の返済による支出	△58,000	△39,000
長期借入れによる収入	564,300	158,000
長期借入金の返済による支出	△378,893	△243,224
株式の発行による収入	—	1,086,517
リース債務の返済による支出	△10,654	△4,336
割賦債務の返済による支出	△2,261	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	162,490	996,957
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	284,924	1,055,759
現金及び現金同等物の期首残高	542,601	827,525
現金及び現金同等物の期末残高	827,525	1,883,285

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (重要な会計方針)

## 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

## 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

## 2 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を含む)は、定額法によっております。

(ただし、平成28年3月31日以前に取得した建物附属設備については定率法)

その他の有形固定資産は、定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	5年～24年
機械及び装置	5年～8年
車両運搬具	6年
工具、器具及び備品	2年～8年

## (2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## (3) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

## (4) 長期前払費用

定額法によっております。

## (5) 投資不動産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	25年
----	-----

## 3 繰延資産の処理方法

## 株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

## 4 引当金の計上基準

## 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## 5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

## 6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## (会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当期の損益に与える影響は軽微であります。

## (持分法損益等)

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社は、「串カツ田中」の単一ブランドで、日本国内において串カツ店の店舗展開をしており、事業区分は「飲食事業」の単一セグメントになります。そのため、セグメント情報については、記載を省略しております。

## 【関連情報】

前事業年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	直営店売上	FC商品売上	FCロイヤリティ収入	その他	合計
外部顧客への売上高	1,864,040	364,026	186,393	96,146	2,510,606

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	直営店売上	FC商品売上	FCロイヤリティ収入	その他	合計
外部顧客への売上高	2,757,649	816,486	248,823	149,084	3,972,043

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
1株当たり純資産額	418.06円	1,231.28円
1株当たり当期純利益金額	153.28円	191.84円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	183.06円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前事業年度については、新株予約権を発行しておりますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
2. 当社は平成27年10月1日付で普通株式1株につき400株、平成28年7月4日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	183,938	258,722
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	183,938	258,722
普通株式の期中平均株式数(株)	1,200,000	1,348,626
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	64,666
(内新株予約権)(株)	—	(64,666)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成27年10月19日開催の取締役会決議による新株予約権の付与。 新株予約権1種類(新株予約権の個数 13,536個)	—

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年11月30日)	当事業年度 (平成28年11月30日)
純資産の部の合計額(千円)	501,669	1,852,220
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	501,669	1,852,220
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,200,000	1,504,300

(重要な後発事象)

該当事項はありません。